

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【事業年度】	第32期（自平成20年5月16日至平成21年5月15日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀地 速男
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	(043)350-1266(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大島 憲夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	(043)350-1266(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大島 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第28期 平成17年5月	第29期 平成18年5月	第30期 平成19年5月	第31期 平成20年5月	第32期 平成21年5月
売上高 (百万円)	9,112	11,221	12,630	13,456	15,092
経常利益 (百万円)	604	758	844	801	695
当期純利益 (百万円)	298	390	443	397	339
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	140	140	315	315	315
発行済株式総数 (千株)	135	135	145	145	145
純資産額 (百万円)	1,120	1,511	2,306	2,664	2,964
総資産額 (百万円)	3,402	3,653	4,591	5,015	5,399
1株当たり純資産額 (円)	8,288.54	11,181.80	15,887.54	18,353.63	20,419.98
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	270 (-)	270 (-)	270 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,457.58	2,890.25	3,221.92	2,737.47	2,339.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	41.4	50.2	53.1	54.9
自己資本利益率 (%)	32.2	29.7	23.2	16.0	12.1
株価収益率 (倍)	-	-	14.5	14.6	15.7
配当性向 (%)	-	-	8.4	9.9	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	815	535	735	723	788
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	676	338	118	703	441
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27	151	351	193	140
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	877	923	1,892	1,718	1,926
従業員数 (人)	297	327	390	439	441
(外、平均臨時雇用者数)	(421)	(544)	(622)	(665)	(774)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当70円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第28期及び第29期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

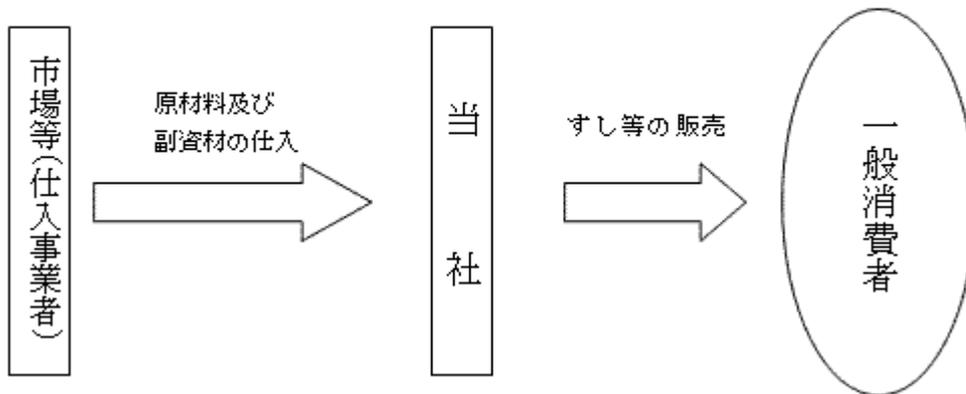
年月	事項
昭和52年11月	玩具店及び飲食店の経営を目的として、千葉市誉田町三丁目46番地1（現千葉市緑区誉田町三丁目46番地1）に株式会社オールを設立（資本金2,000千円）し、玩具店の経営を行う。（ 1 ）
昭和54年 5月	持ち帰り寿司業態の第1号店として、千葉県印旛郡に「花すし」八街店を開設。（ 1 ）
昭和56年 4月	当社の本店を千葉市誉田町一丁目978番地13（現千葉市緑区誉田町一丁目978番地13）に移転
昭和62年 4月	回転寿司業態の第1号店として、千葉県浦安市に「ABC」浦安店（現「すし銚子丸」浦安店）を開設。（ 2 ）
平成10年10月	グルメ回転寿司業態の第1号店として、千葉縣市川市に「すし銚子丸」市川店を開設
平成13年10月	グルメ回転寿司業態の東京地区第1号店として、東京都江戸川区に「すし銚子丸」瑞江店を開設
平成14年 5月	株式会社オールエスとの営業譲渡契約により、「すし銚子丸」蘇我店及び「すし銚子丸」幸町本店の営業を譲り受ける。（ 3 ）
平成14年 6月	千葉市中央区に「すし銚子丸」千葉駅前店を開設。（チェーン店舗数20店舗達成。）
平成15年11月	株式会社オール・エフとの営業譲渡契約により、「すし銚子丸」幸町本店等の営業を譲渡（ 4 ）
平成16年 2月	当社の本店を千葉市美浜区浜田二丁目39番地に移転。
平成16年 2月	オール実業株式会社との営業譲渡契約により、同社の営業の全部を譲り受ける。（ 5 ）
平成16年 8月	東京都練馬区に「すし銚子丸」光が丘店を開設。（チェーン店舗数30店舗達成。）
平成17年 3月	グルメ回転寿司業態の埼玉地区第1号店として、埼玉県越谷市に「すし銚子丸」南越谷店を開設。
平成17年 4月	商号を株式会社銚子丸に変更。
平成17年 7月	千葉県成田市に「すし銚子丸」成田店を開設（チェーン店舗数40店舗達成）
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 5月	埼玉県春日部市に「すし銚子丸」春日部店を開設（チェーン店舗数50店舗達成）
平成20年 4月	グルメ回転寿司業態の神奈川地区第1号店として、神奈川県相模原市に「すし銚子丸」西橋本店を開設
平成20年 7月	さいたま市南区に「すし銚子丸」南浦和店を開設（チェーン店舗数60店舗達成）

- (注) 1. 玩具店及び持ち帰り寿司業態の「花すし」店舗につきましては、平成15年2月までに全て閉店し、現在は運営しておりません。
2. 「ABC」は低価格均一回転寿司業態の店舗であり、平成17年4月までに全て「すし銚子丸」に業態を変更しております。
3. 株式会社オールエスは、飲食店の経営を目的として昭和60年7月25日に設立され、当社が議決権の49.5%を所有する会社でありましたが、寿司店の運営を当社に集中するため、店舗の営業を当社に譲渡したうえで清算されております。
4. 株式会社オール・エフは、飲食店の経営を目的として平成15年10月10日に設立され、当社社員の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。当社は、回転寿司業態店舗の運営に専門特化するために、立ち寿司業態で運営していた「すし銚子丸」幸町本店等の店舗を同社に譲渡いたしました。
5. オール実業株式会社は、寿司、中華料理の材料卸しを目的として昭和61年5月31日に設立された会社であり、当社の役員およびその近親者が議決権の100%を所有する会社である有限会社オール・エムの傘下において、当社と一体となって運営されておりましたが、経営機能を当社に集中するため、平成16年2月15日の同社株主総会の決議により解散され、平成16年2月16日付にて当社が同社の営業の全部を譲り受けております。

3【事業の内容】

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質の商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として、「すし銚子丸」の店名にて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年5月15日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
441(774)	40.0	3.1	4,716,205

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()外書表示は、臨時雇用者の年間の平均人員(1日8時間換算)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者の年間平均人員が前事業年度に比べ109名増加したのは、新規出店に伴い店舗従業員を採用したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の混乱、株式市場の大幅な変動等の影響を受け、金融機関や輸出産業をはじめとした企業収益が大幅に減少し、雇用情勢などを含め急速な景気悪化が続く厳しい状態で推移いたしました。

外食産業におきましては、上半期におけるガソリン価格の高騰、食料品をはじめとする生活必需品の値上がり等から、消費マインドが一層低下し、下半期に入りガソリン価格は下落安定したものの、雇用不安、個人所得の伸び悩み等、将来の不安から外食機会を控えるという厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は経営理念に掲げる「私達の真心を提供しお客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」を徹底するとともに、「価格の得」「味の得」「心の得」を追求する「三得運動」を展開し、顧客満足度の向上を進めてまいりました。

販売促進・商品開発につきましては、外部環境に合わせた「低価格セットメニュー」及び来店動機を高めるための「飽きのこないイベントメニュー」を開発し提供いたしました。さらに食の安全・安心に加え、「より良質な食材をより安く、よりおいしく」という消費者嗜好に対応するために、仕入ルートの新規開拓、企画商品・イベント開催を実践し来店顧客数の回復に努めました。

店舗開発につきましては、商圈人口、近隣状況、アクセス等の諸条件を総合的に検討した上で、出店候補地を選定し、引続き関東圏エリアにおけるドミナント出店による店舗数拡大戦略を推進しました。その結果、当事業年度末の店舗数は、新規出店9店舗により65店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高150億92百万円（前事業年度比12.2%増）、営業利益6億48百万円（同15.8%減）、経常利益6億95百万円（同13.2%減）、当期純利益3億39百万円（同14.5%減）となり、増収減益となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億7百万円増加し、19億26百万円（前事業年度末比12.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果によって得られた資金は、7億88百万円（前事業年度比9.0%増）となりました。これは、税引前当期純利益6億23百万円、減価償却費2億10百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額3億52百万円による資金の使用等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億41百万円（前事業年度比37.3%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億12百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億26百万円による資金の使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億40百万円（前事業年度比27.6%減）となりました。これは社債の償還による支出1億円及び配当金の支払額38百万円による資金の使用等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は一般顧客（最終消費者）へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)	前年同期比(%)
グルメ回転寿司事業(千円)	15,092,079	112.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

個人消費の一層の冷え込みを受け、外食産業をめぐる経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社の属する回転寿司業界においても企業間競争が激化し、市場を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針、具体的な取組状況等

当社といたしましては、お客様の満足度向上のために常にお客様の嗜好動向やご意見に対する機敏な対応を徹底しつつ、次のような課題に取り組み、着実な業容の拡大と利益の増大を図ってまいります。

当社の対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりです。

店舗マネジメントの強化

「すし銚子丸」はグルメ回転寿司業界の旗手として、同業他社との差別化を図るため、高いスキルを有した職人を正社員として各店舗に配備しており、今後は、個々の生産性を高めるために、技術・専門性に加え店舗マネジメントを実践できる人材を数多く育成し、店舗体質の質的強化を継続して推進してまいります。

中間管理職の育成の強化及び安定的な人材確保

当社の経営方針及び企業理念を十分理解しこれに沿った店舗運営ができる店舗責任者、及び店舗責任者を適時に指導・教育及び改善策を模索できるエリアマネージャーの育成を一層強化するとともに今後の計画的な店舗展開に耐え得る良質な人材を安定的に確保してまいります。

ブランド優位性の確立

当社は、「食材の鮮度」「商品のボリューム」「接客とサービス」を追求することにより同業他社との差別化を図り、「お客様の感謝と喜び」を頂くことのできる「すし銚子丸」ブランドの優位性を確立しており、今後も食の安全・安心に加え、「より良質な食材をより安く、よりおいしく」という消費者嗜好に対応するために仕入ルートの新規開拓、メニュー開発を推進し、より一層のブランド強化に努めてまいります。

以上の取り組みにより、強固な経営基盤の確立と企業価値の増大に務めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであり不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社の事業に影響を与える外的要因について

外食業界の動向及び競合他社との競争について

当社の属する外食産業は、景気の急速な悪化により、個人消費が伸び悩み、消費者が外食機会を控える状況の中で、業界各社は値下げ競争により企業体力が疲弊し、回転寿司業界においても、大手チェーン店の相次ぐ出店や異業種からの参入等により、競争が激化しております。

このような状況の中で当社は、経営理念に掲げる「私達の真心を提供しお客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」を徹底し、今後も競合他社との差別化に向けた諸施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、外食市場の縮小、他の外食事業者や中食事業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食材について

現在、当社は回転寿司店舗のみを運営しているため、水産物や米等の原材料となる食材に関して市場価格変動に伴う当社の仕入価格の変動や、市場流通量の大幅な減少にともなう定番品目の欠品等が発生した場合、当社の業績は影響を受ける場合があります。なお、「まぐろ」については、全世界的に漁獲高が減少傾向にあり、市場価格が継続的に上昇する事態も想定されるものと考えております。当社では、「まぐろ」の仕入に関して、固定価格での長期契約の締結や仕入経路の多様化等によって、仕入価格上昇や欠品が発生するリスクの低減を図る方針ですが、こうした施策が必ずしも当社の期待どおりの効果を生む保証はありません。

また、当社が取り扱う食材、特に水産物の安全性に係る問題が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

その他の外的要因について

現在、当社は回転寿司のみの単一事業を営んでいるため、寿司に関する消費者の嗜好の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候の変動は、当社店舗への来店顧客数動向、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店について

出店戦略について

当社は、当事業年度末現在、千葉県内に25店舗、東京都内に24店舗、埼玉県内に12店舗、神奈川県内に4店舗を有しております。今後におきましても、これら四都県の地域のロードサイドを中心に、ドミナント方式による出店を推進する方針であります。

当社は、出店にあたって、出店候補地の周辺人口、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況及び契約条件等の諸条件を総合的に検討した上で、出店用地の選定を行っております。当社では、予め当社の希望する条件で絞り込んだ出店候補地に対して、物件所有者との交渉を行っており、当該交渉期間は長期化する場合があります。

また、当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りの出店ができない場合や出店後に立地環境等に多大な変化が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

敷金・保証金等について

当社は、出店に際して、敷金・保証金等を差し入れた上で土地、建物を賃借しており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社の都合での賃貸借契約の中途解約により契約上の返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

代表者への依存について

当社の創業者である堀地速男は、現在当社の代表取締役社長として、経営方針や戦略など当社の重要な意思決定に大きな役割を果たしており、当社の事業展開における同氏への依存度は高いものとなっております。

当社では他の取締役に権限を委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、今後何らかの要因により、同氏の業務執行が困難となった場合には、当社の業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保および育成について

当社は今後も積極的な店舗開発を行う方針であり、店舗数増加等の業容拡大に応じた組織拡大において、これを担う人材の量的・質的な確保および育成が重要な課題と考えております。会社財産としての「人財」の定着・活性化と当社の理念を実現する戦力化を推進するために、求人・採用のレベルアップ、当社独自の研修・教育システムの充実および成果主義型人事評価制度の構築を推進しております。また、店舗での優良なパート・アルバイトの安定的な採用及び教育も重要と考えております。しかしながら、当社が想定している以上の退職者があった場合や、新規出店を担う人材の確保および育成ができない場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

鮮魚の配送について

当社では、水産物卸売市場の休業日を除き、早朝に水産物卸売市場で仕入れた鮮魚を、当日中に店舗で加工して提供するために仕入および物流体制を構築しております。当社では、このような体制を具備していることが他社の回転寿司店舗との差別化要因の一つであると考えており、今後こうした体制が維持・継続できなくなった場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。また、これらの体制を維持するためには、水産物卸売市場から開店前に仕入品を店舗に配送できることが前提となるため、出店用地の選定に制約が生じる場合があります。

仕入および物流関連業務の外部委託について

当社は、仕入品の集荷、仕分け、および個店配送等の物流関連業務の大部分ならびに発注情報の仕入先への連絡業務を貨物自動車運送業等を営む株式会社加悦（本社所在地：千葉県習志野市、資本金：1千万円、代表取締役：加悦征爾）に委託しております。同社とは1年更新の継続的な業務委託契約を締結しており、同社と当社との関係は良好に推移しておりますが、将来、同社との契約の解除等に伴って当社が物流体制を再構築する必要が生じた場合、様々なコストの発生等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

法的規制について

当社の事業に関連する法的規制としては、「食品衛生法」、「消防法」及び「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）等があります。この内、「食品衛生法」においては、飲食店を経営するにあたり厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨が規定されています。今後、これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社では、衛生管理を最重要経営管理項目として位置づけており、衛生管理部に衛生担当者を置き、各店舗の衛生評価・教育ならびに外部の専門業者との連携による食材・調理器具の検体採取や従業員の検便検査等を定期的実施しております。さらに、その実施結果に基づく各店舗に対する衛生管理指導を行うなど全社的な衛生管理体制を整備しております。当社は、今後とも一層の衛生面の管理を強化していく方針ですが、外食産業の中でも生鮮食材を取り扱う業態として、万が一、食中毒事件等が発生した場合には、企業としての存続そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。また、同業他社による食中毒事件等が発生した場合におきましても、消費者による回転寿司業界全体に対する不信感により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量および再生利用を通じて平成24年度までに排出する食品廃棄物の再利用等の実施率を40%以上にすることが義務付けられております。当社におきましては、排出量の把握とその抑制策、再生利用策及び減量策等の具体的な対応策を実施しておりますが、今後同法に関して追加的な対応が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者の雇用について

厚生年金・健康保険の短時間労働者への適用拡大とともに、正社員並みの労働を行っている場合における賃金等の差別的待遇の禁止を目的とした、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」等関連する法律の改正が検討されております。

当社では、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後の法改正に伴う保険料当社負担の増加等によって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握およびサービス向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 新型インフルエンザについて

世界保健機構(WHO)は、平成21年6月12日付で新型インフルエンザの警戒レベルをフェーズ5から世界的大流行(パンデミック)を意味するフェーズ6へ引き上げております。

新型インフルエンザの影響が今後さらに拡大した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ3億84百万円増加し、53億99百万円（前事業年度末比7.7%増）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億22百万円増加し27億45百万円（前事業年度末比8.8%増）となりました。これは、現金及び預金の増加2億9百万円が主要因であります。固定資産は、前事業年度末に比べ1億61百万円増加し、26億54百万円（前事業年度末比6.5%増）となりました。これは、新規出店による建物の増加72百万円及び当事業年度よりリース資産1億5百万円（純額）を有形固定資産に新たに計上したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ84百万円増加し24億35百万円（前事業年度末比3.6%増）となりました。主な要因は次のとおりであります。

短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定を含む）の合計額は、前事業年度末に比べ12百万円増加し61百万円となりました。社債（1年内償還予定を含む）は全額償還し1億円減少いたしました。一方で、売上規模の拡大により、買掛金は前事業年度末に比べ23百万円増加し7億97百万円（前事業年度末比3.0%増）となり、未払金は前事業年度末に比べ32百万円増加し6億90百万円（前事業年度末比5.0%増）となりました。また、当事業年度よりリース債務19百万円を流動負債に、88百万円を固定負債に新たに計上しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億99百万円増加し29億64百万円（前事業年度末比11.3%増）となりました。これは、繰越利益剰余金の増加3億円が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析について

当事業年度の売上高は、150億92百万円（前事業年度比12.2%増）となりました。これは、店舗数が9店舗増加したことが増収の主な要因です。

売上原価は、64億41百万円（前事業年度比10.9%増）となりました。売上原価率は42.7%となり前事業年度に比べ0.5ポイント低下しました。これは、主に下半期における原材料価格の値下がりによるものです。

販売費及び一般管理費は、80億1百万円（前事業年度比16.3%増）となりました。対売上高比は53.0%となり前事業年度より1.9ポイント上昇しました。これは、顧客の来店動機を喚起するための販売促進費・広告宣伝費の対売上高比が前事業年度に比べ1.1ポイント増加したことが主な要因であります。営業利益は6億48百万円（前事業年度比15.8%減）となりました。

営業外収益の協賛金収入は新規出店に伴う販売促進協賛金の受取額ですが、前事業年度より出店数が増えていること等により増加しております。経常利益は、6億95百万円（同13.2%減）となりました。

特別損失は、減損損失を4店舗について計上いたしました。これらの結果、当期純利益は3億39百万円（前事業年度比14.5%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

回転寿司業界においては、競合他社との差別化のために大きくはグルメ回転寿司の業態と低価格均一回転寿司の業態の二極化が今後も続くものと考えております。当社はグルメ回転寿司の業態に属しておりますが、同業態の競合他社との差別化を図るために、より高価な食材を新鮮で食べ応え充分な状態で市場価格よりもずっと安くを目指して産地の開拓、素材の吟味、商品開発など当社独自の商品力の向上に取り組んでいくことがこの業態では顧客から支持を得られる最善の施策であると考えております。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況について

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

資金調達及び流動性

当事業年度は新規出店及び店舗改装の設備資金は、原則として自己資金で賄っており借入金による資金調達は行っていませんが、納税資金、賞与資金は金融機関からの借入金で資金調達をしております。当事業年度末の有利子負債残高は1億68百万円（前事業年度末残高は1億48百万円）となっております。

当社は、将来の営業活動並びに債務の返済等に備えるため、資金の流動性の確保に努めております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「人間の生命を支える最も基本的な飲食を通し、より多くのお客様に、よりおいしく・よりよいサービス・より速く、を持って私達の真心を提供しお客様の感謝と喜びを頂くことを私達の使命といたします。」

という当社の理念に基づき、価格の安さよりも食材の新鮮さ、おいしさ、ボリューム感ならびに良質な接客サービスの提供を基軸として最良の顧客満足を追及することが重要課題であると考えております。

当社は、今後より一層この商品力とサービスを基軸とする重要課題に取り組むべく、以下の方針を掲げて実践してまいります。

商品力強化・ブランド優位性の向上

当社は「海の香り、鮮度の追求」という食材に関するテーマに基づき、商品の見栄え・品質・味覚といった商品力の向上を重視し、食材の産地の開拓、素材の吟味、魅力ある商品の開発に全社を上げて取り組んでまいります。また、今後も変化するお客様の嗜好に対応する新メニューの開発ならびに既存メニューの改良に注力して「すし銚子丸」ブランドの優位性の向上に努めてまいります。

人材の確保及び育成

今後の店舗網の拡大を推進していくための店舗ならびに管理部門の人材の補強が必要であります。その人材確保のための採用計画の立案・遂行とあらゆる媒体を活用した人材募集活動に努めてまいります。

また、当社では店舗における加工割合が高いため、当社の従業員は比較的早く調理技術を習得でき、すしに関わる業務の一貫した作業と技術を身につけることができる環境にあります。調理技術はもとよりお客様への接客サービスならびに会社の理念を実現できる人材を育成するための当社独自の研修プログラムの充実を図ってまいります。

店舗開発力の強化

外食業界における企業規模拡大の源泉となる高収益のあがる店舗を出店するためには、当社の出店条件に見合った立地の選定が重要であります。そのための物件情報収集網の拡充と店舗開発部の積極的な立地調査活動を推進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、9店舗を新規出店いたしました。その内装設備等として総額4億57百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は平成21年5月15日現在、千葉地区に25店舗、東京地区に24店舗、埼玉地区に12店舗、神奈川県に4店舗を運営しております。

平成21年5月15日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
千葉県	25	-	-	17,505.21	305,958	49,774	33,929	17,202	389,904	162 (295)
東京都	24	-	-	13,064.71	207,354	29,643	31,149	39,263	268,492	120 (301)
埼玉県	12	-	-	12,532.90	204,385	28,135	28,153	10,358	260,931	56 (129)
神奈川県	4	-	-	3,825.35	87,116	7,267	16,660	34,717	111,466	23 (46)
小計	65	-	-	46,928.17	804,813	114,819	109,892	101,541	1,030,795	361 (771)
本社										
千葉県	-	1,147.00	71,907	-	113,811	-	4,216	15,129	201,022	80 (3)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」は車両運搬具及びリース資産であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者の年間の平均人員(1日8時間換算)を外書しております。

5. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,137,842千円であります。

(2) 店舗の設備状況

平成21年5月15日現在における店舗（65店）の設備状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
千葉県 (25店舗)	すし銚子丸浦安店	昭和62年 4月	74
	すし銚子丸横芝店	平成 6年11月	50
	すし銚子丸薬円台店	平成 8年 5月	56
	すし銚子丸八街店	平成 9年10月	60
	すし銚子丸市川店	平成10年10月	63
	すし銚子丸宮野木店	平成10年12月	66
	すし銚子丸高洲店	平成11年 2月	92
	すし銚子丸東寺山店	平成11年 7月	82
	すし銚子丸桜木店	平成11年12月	68
	すし銚子丸西船橋店	平成12年 4月	73
	すし銚子丸大和田店	平成13年 7月	77
	すし銚子丸柏店	平成13年11月	86
	すし銚子丸八千代店	平成14年 1月	84
	すし銚子丸北習志野店	平成14年 3月	92
	すし銚子丸蘇我店	平成14年 5月	62
	すし銚子丸千葉駅前店	平成14年 6月	85
	すし銚子丸八柱店	平成15年 2月	78
	すし銚子丸鎌ヶ谷店	平成16年 2月	75
	すし銚子丸船橋店	平成17年 6月	81
	すし銚子丸成田店	平成17年 7月	78
すし銚子丸志津店	平成17年10月	76	
すし銚子丸新松戸店	平成19年 5月	68	
すし銚子丸南柏店	平成20年 3月	79	
すし銚子丸行徳店	平成20年 5月	62	
すし銚子丸東金店	平成21年 4月	69	
東京都 (24店舗)	すし銚子丸みずえ店	平成13年10月	71
	すし銚子丸南小岩店	平成13年12月	79
	すし銚子丸東葛西店	平成14年 2月	74
	すし銚子丸竹の塚店	平成14年 7月	79
	すし銚子丸立石店	平成14年 9月	78
	すし銚子丸赤羽店	平成14年10月	77
	すし銚子丸四つ木店	平成15年 9月	78
	すし銚子丸西新井店	平成15年12月	76
	すし銚子丸宇喜田店	平成16年 1月	78
	すし銚子丸保木間店	平成16年 6月	79
	すし銚子丸光が丘店	平成16年 8月	78
	すし銚子丸豊玉南店	平成16年 9月	78
	すし銚子丸高島平店	平成16年10月	81
	すし銚子丸大泉インター店	平成16年12月	77
	すし銚子丸亀戸店	平成17年 3月	78
	すし銚子丸綾瀬店	平成17年 4月	76
	すし銚子丸板橋東新町店	平成17年 4月	78
	すし銚子丸南大泉店	平成17年 9月	79
	すし銚子丸花小金井店	平成18年 7月	78
	すし銚子丸鶴川店	平成20年 3月	82
すし銚子丸三鷹店	平成20年 5月	71	
すし銚子丸町田店	平成20年 6月	77	
すし銚子丸多摩ニュータウン店	平成20年 8月	70	
すし銚子丸立川店	平成20年 9月	74	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
埼玉県 (12店舗)	すし銚子丸南越谷店	平成17年 3月	78
	すし銚子丸川口新郷店	平成17年 5月	76
	すし銚子丸ひばりが丘店	平成18年 1月	75
	すし銚子丸浦和木崎店	平成18年 3月	75
	すし銚子丸東大宮店	平成18年 9月	67
	すし銚子丸北浦和店	平成18年10月	70
	すし銚子丸宮原店	平成19年 4月	74
	すし銚子丸春日部店	平成19年 5月	75
	すし銚子丸浦和美園店	平成19年 7月	77
	すし銚子丸草加店	平成19年11月	81
	すし銚子丸上福岡店	平成20年 5月	67
	すし銚子丸南浦和店	平成20年 7月	79
神奈川県 (4店舗)	すし銚子丸西橋本店	平成20年 4月	71
	すし銚子丸宮前平店	平成20年 7月	75
	すし銚子丸横浜都筑店	平成20年 9月	74
	すし銚子丸日吉店	平成20年10月	80

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。
なお、平成21年5月15日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	店舗数	事業の部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
すし銚子丸店舗 (埼玉県上尾市)	1	グルメ回転寿司	店舗設備	52,200	30,238	自己資金	平成21年5月	平成21年7月	95

(注) 1. 上記投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。

2. 平成22年5月期において店舗設備で合計10店舗の出店(投資予定金額515,000千円)を計画しておりますが、出店場所については、上記以外現在検討中であり決定している物件はありません。なお、投資予定額の資金調達方法は自己資金を予定しております。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修に該当する計画はありません。

(3) 重要な除却

重要な設備の除却に該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年5月15日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,180	145,180	ジャスダック証券取引所	単元株式数 10株
計	145,180	145,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月28日 (注)1	15,180	135,180	60,720	140,200	31,619	61,079
平成19年3月6日 (注)2	10,000	145,180	175,750	315,950	175,750	236,829

(注)1. 有償第三者割当

割当先 堀地 速男 10,000株
銚子丸社員持株会 3,890株
当社幹部社員 980株
その他個人 310株

発行価格 6,083円

資本組入額 4,000円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 35,150円

資本組入額 17,575円

払込金総額 351,500千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年 5月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	3	20	-	1	2,097	2,123	-
所有株式数(単元)	-	4	5	4,226	-	1	10,280	14,516	20
所有株式数の割合(%)	-	0.03	0.03	29.11	-	0.01	70.82	100	-

(注) 自己株式4株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社オール・エム	千葉県東金市南上宿19-5	42,000	28.92
堀地 ヒロ子	千葉市美浜区	23,608	16.26
堀地 かなえ	千葉市美浜区	18,000	12.39
堀地 速男	千葉県東金市	17,722	12.20
堀地 篤人	千葉県東金市	11,600	7.99
池田 由雄	千葉市花見川区	2,490	1.72
山本 元	千葉市美浜区	2,400	1.65
銚子丸社員持株会	千葉市美浜区浜田2丁目39	1,780	1.22
NE投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	300	0.20
高安 優香	千葉県鎌ヶ谷市	140	0.09
計	-	120,040	82.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,160	14,516	-
単元未満株式	普通株式 20	-	-
発行済株式総数	145,180	-	-
総株主の議決権	-	14,516	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	4	-	4	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、毎年5月15日を基準日とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり270円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は11.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に務めてまいり所存であります。

また、当社は毎年11月15日を基準日として取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月6日 定時株主総会決議	39,197	270

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	-	-	54,800	46,900	40,600
最低(円)	-	-	39,200	37,000	29,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	32,300	30,800	30,600	30,700	36,100	39,550
最低(円)	29,900	29,960	30,000	30,000	30,750	35,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	堀地 速男	昭和16年5月24日生	昭和39年 6月 協同組合日本セルフチェーン入社 昭和44年 5月 株式会社日本セルフコ入社 昭和48年 2月 株式会社メルシー入社 昭和52年11月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成元年 3月 有限会社オール・エム設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	17,722
専務取締役	衛生管理部長	堀地ヒロ子	昭和22年9月21日生	昭和52年11月 当社設立 専務取締役就任(現任) 平成元年 3月 有限会社オール・エム設立 取締役就任(現任) 平成17年 2月 当社衛生管理部長(現任)	(注)4	23,608
常務取締役	営業本部長	山本 元	昭和43年12月21日生	平成 4年 4月 当社入社 平成12年 1月 事業部長 平成16年 1月 常務取締役就任(現任) 事業部長 平成18年 4月 営業本部長(現任)	(注)4	2,400
取締役	管理部長	大島 憲夫	昭和22年9月10日生	昭和45年 4月 株式会社グアイエー入社 昭和62年 4月 同社財務経理本部グループ経理主席 平成10年 5月 株式会社フォルクス(現株式会社どん) 財務経理部長 平成14年 6月 株式会社アシーネ取締役就任 財務経理部長 平成17年12月 当社入社 管理部長 平成18年 8月 取締役就任 管理部長(現任)	(注)4	50
取締役	-	片桐 邦明	昭和18年3月9日生	昭和40年 4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年 7月 同社海外鉄鋼企画部主査 平成 7年 3月 川鉄ライフ株式会社千葉事業所副所長 平成11年 4月 千葉県レクリエーション都市開発株式会社常務取締役就任 平成16年 4月 同社代表取締役社長就任 平成19年 8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	水口 隆	昭和18年12月26日生	昭和43年 4月 朝日生命保険相互会社入社 平成 8年 4月 同社検査部資産運用検査室長 平成11年 4月 あおば生命保険株式会社常勤監査役就任 平成12年 4月 朝日実業株式会社常勤監査役就任 平成13年 4月 朝日生命ビル株式会社常務取締役就任 管理部長 平成17年 2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	中嶋 克久	昭和36年7月29日生	昭和60年10月 青山監査法人入所 平成16年 8月 公認会計士中嶋克久事務所 所長 (現任) 平成16年 8月 当社監査役就任(現任) 平成17年 3月 株式会社ジーンケア研究所監査役 就任(現任) 平成18年 1月 株式会社ブルータス(現株式会社 ブルータス・コンサルティング) 取締役就任(現任)	(注) 5	20
監査役	-	守屋 達雄	昭和27年1月27日生	平成元年 1月 青山監査法人入所 人事総務部長 平成 8年10月 株式会社ライダーズパブリシ ティー入社 管理部長 平成10年 2月 山田&パートナーズ会計事務所入 所 平成13年 6月 株式会社プロジェクト入社 平成13年 8月 同社取締役就任(現任) 平成18年 6月 当社監査役就任(現任) 平成19年 8月 株式会社プレーン・サーチ設立 取 締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社プロジェクト常務取締役 就任(現任)	(注) 5	-
計						43,830

- (注) 1. 専務取締役堀地ヒロ子は、取締役社長堀地速男の配偶者であります。
2. 取締役片桐邦明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役中嶋克久及び守屋達雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年8月7日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成18年11月15日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、グローバル・スタンダード（国際標準）の潮流のなか、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードが強く要求されております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、業容の拡大とともに株主尊重の方針を掲げ、株主の期待に応えるべく、健全かつ透明性が高く、経営環境の激しい変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立することが企業の意思決定の最高機関である株主総会から経営を付託されている企業経営者の重要な課題であると認識しております。

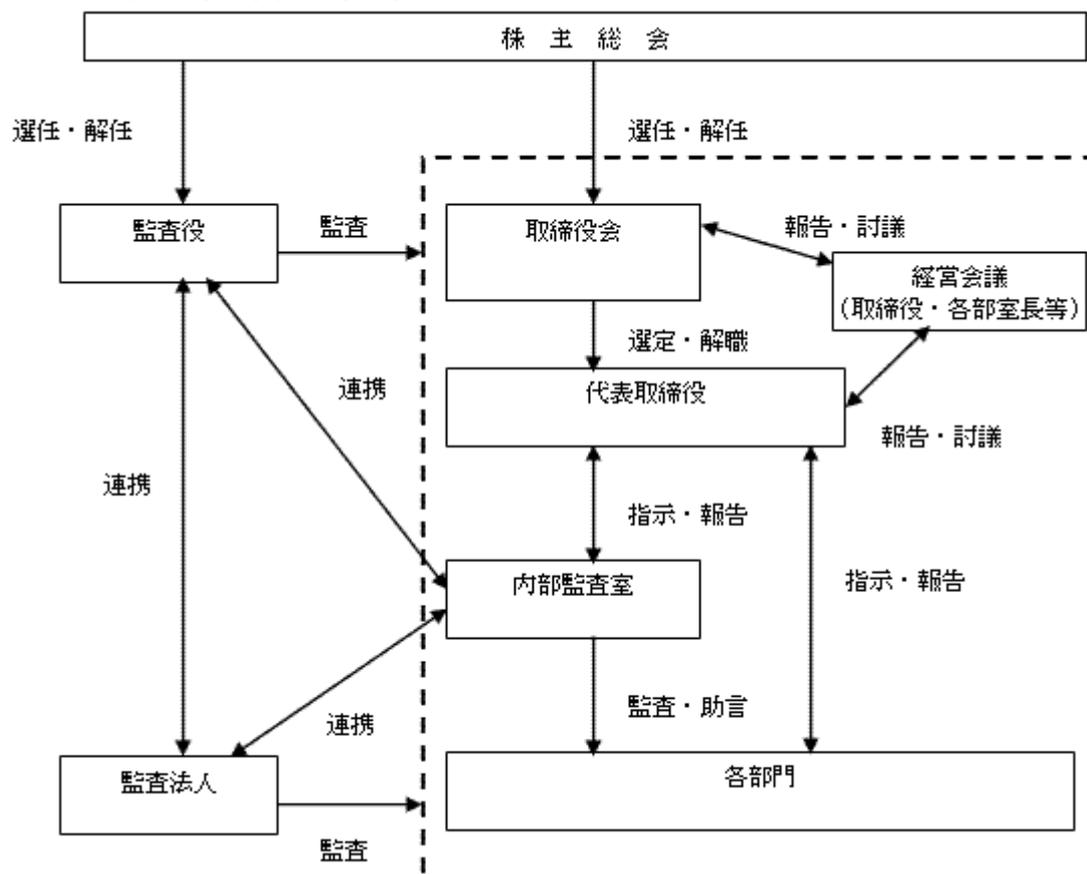
1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、株主総会が会社の最高決議機関として有効に機能するためには、株主総会を通じて株主への経営情報の提供を充実させることが最も重要であると考えております。また、会社法上の意思決定機関である取締役会は5名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催するとともに必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めることにより株主から期待されるスピードに対応しております。さらに別途取締役会の意思決定の諮問機関として経営会議（構成員は、取締役・各部室長等）を開催し、幅広く現場の状況や意見を聴取し反映させる方式を採用することにより株主から期待される透明性と公平性に対応しております。

監査役に関しましては、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状態の調査等を通じ、取締役の業務執行に関して適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の規程に基づき、業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．取締役会は、法令・定款・株主総会決議・取締役会規程及び、「経営理念」等に定めた経営の基本的方向性や、行動の規範に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督するものとする。
- b．取締役及び使用人は、取締役会が決定した役割と職務範囲において法令・定款・取締役会決議及び「総合組織規程」その他社内規程に従い、当社の職務を執行するものとする。
- c．コンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンスマニュアル」の徹底によりコンプライアンス体制の整備、維持、向上を図るものとする。
- d．取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス委員会」に報告するとともに、遅滞なく監査役及び取締役会に報告するものとする。
- e．法令違反その他コンプライアンスに関する事項についての通報体制として「コンプライアンス委員会」及び内部通報システムを整備し、内部通報制度（ホットライン）に基づきその運用を行うこととする。
- f．社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室は内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況や業務遂行の手続き及び内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告するものとする。また、判明した指摘・提案事項の改善状況については適時フォローアップ監査を実施するものとする。
- g．監査役はコンプライアンス体制及び内部通報システムの運用に問題あると認める場合には、意見を述べるとともに改善策の策定を求められることができるものとする。

ロ．取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- a．取締役の職務執行に係わる情報については、株主総会議事録・取締役会議事録等法定文書のほか重要情報の記載ある文書等（電磁的記録を含む）を「文書管理規程」、「情報システム管理規程」の定めるところに従い、適切かつ確実に保存・管理するものとする。
- b．上記の文書等は取締役又は監査役が常時、閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、「危機管理マニュアル」の徹底を図るとともに、必要なりリスク管理体制の整備・強化を実施するものとする。
- b．地震・洪水・火災等の災害リスク、当社取り扱い商品に対するクレームリスク及び当社に関する風評リスク等については「危機管理マニュアル」に則りリスクの発生に備えるものとし、また、情報漏洩リスクについては「情報システム管理規程」及び「個人情報保護規程」の定めるところに従い管理するものとする。
- c．経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるため、「危機管理委員会」を直ちに招集し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力を求め、迅速な対応を行うものとする。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、定例の取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じ適宜臨時に開催するものとし、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議・決定するものとする。
- b．取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役、監査役及び部長が出席する経営会議を原則毎月1回以上開催し、職務執行に関する基本的事項や本部経営課題について討議し、社長及び取締役会の意思決定に資するものとする。
- c．取締役会の決定に基づく職務執行については「総合組織規程」「稟議規程」において各役職者の権限及び責任と執行手続きの詳細を定め明確化を図ることとする。

ホ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．監査役は、当社の使用人から監査役補助者の任命を求められることができるものとする。監査役補助者の人事異動及び評価については監査役の意見を尊重するものとする。
- b．監査役補助者は、監査役と協議のうえ定める期間中当社の業務執行に係る役職を兼務しないものとする。

ヘ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役及び使用人は、経営に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等の重要事項について、適時適切に監査役に報告するものとする。
- b．監査役は、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からのその職務の執行状況を聴取し、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧できるものとする。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．監査役は、代表取締役・取締役及び監査法人与各々、必要に応じ意見交換会を開催できるものとする。
- b．内部監査室は、監査役との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議及び意見交換をする等、密接な情報交換および連携を図るものとする。
- c．監査役は、監査の実施にあたり必要と認める場合は、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができるものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査室（当事業年度末現在3名）を設置しており、監査計画に基づいた内部監

査を行っております。その結果は速やかに社長に報告され、改善事項については代表取締役社長の承認の下、関係部署に説明・指導します。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行っております。

監査役は、監査計画に基づいた独自の監査を実施するとともに会計監査人と定期的に情報交換を行っており、適法かつ適正に会計処理が行われているかを監査しております。また、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行っております。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、その監査の過程において内部統制の整備についてのアドバイスを受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：樋口 節夫、田嶋 孝次
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士 4名 他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末現在、取締役については5名中1名が社外取締役であり、監査役については3名中2名が社外監査役であります。このうち社外監査役の中嶋克久は、当社株式を20株保有しております。

この他に人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

2．リスク管理体制の整備の状況

当社は、生鮮食材を扱う業態であるため、衛生管理及び環境整備に関し、専任の部門として衛生管理部を設置し、担当役員の統括管理のもと専任の衛生管理担当者を配属するとともに、外部業者とも業務委託により連携し、衛生管理及び環境整備に対する管理体制を強化しております。

3．役員報酬の内容

取締役報酬	150 百万円（うち社外取締役 1 百万円）
監査役報酬	9 百万円（うち社外監査役 4 百万円）

4．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めています。

5．責任限定契約の概要

当社と社外取締役および当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

6．取締役の選任の要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

7. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月15日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

8. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案の上定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年5月16日から平成20年5月15日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月16日から平成21年5月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年5月16日から平成20年5月15日まで）及び当事業年度（平成20年5月16日から平成21年5月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月15日)	当事業年度 (平成21年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,134	2,361,307
売掛金	2,455	8,278
原材料	167,915	-
貯蔵品	10,455	-
原材料及び貯蔵品	-	206,654
前払費用	47,262	49,411
繰延税金資産	86,202	75,337
未収入金	38,432	28,080
預け金	17,587	16,132
その他	682	546
流動資産合計	2,523,127	2,745,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	845,758	918,626
構築物（純額）	113,436	114,821
車両運搬具（純額）	19,117	11,087
工具、器具及び備品（純額）	113,425	114,109
土地	71,907	71,907
リース資産（純額）	-	105,584
建設仮勘定	58,568	-
有形固定資産合計	1,222,214	1,336,136
無形固定資産		
のれん	5,600	-
ソフトウェア	4,264	3,051
その他	5,443	9,448
無形固定資産合計	15,308	12,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386	660
出資金	140	140
長期前払費用	46,157	39,681
繰延税金資産	174,121	214,786
差入保証金	960,289	-
敷金及び保証金	-	686,799
建設協力金	-	355,129
破産更生債権等	-	10,400
店舗賃借仮勘定	72,805	-
貸倒引当金	-	2,120
投資その他の資産合計	1,254,900	1,305,476
固定資産合計	2,492,423	2,654,112
資産合計	5,015,551	5,399,861

	前事業年度 (平成20年 5月15日)	当事業年度 (平成21年 5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	773,637	797,161
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	47,377	1,125
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	-	19,561
未払金	658,090	690,748
未払法人税等	186,858	150,155
未払消費税等	41,243	57,504
前受金	39,145	59,646
預り金	50,567	54,425
前受収益	472	472
賞与引当金	73,800	74,120
株主優待引当金	10,925	14,612
流動負債合計	1,982,118	1,979,533
固定負債		
長期借入金	1,125	-
リース債務	-	88,036
長期未払金	359,700	359,700
その他	8,100	8,100
固定負債合計	368,925	455,836
負債合計	2,351,043	2,435,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
資本剰余金合計	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	2,111,100	2,411,516
利益剰余金合計	2,111,400	2,411,816
自己株式	176	176
株主資本合計	2,664,003	2,964,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	503	71
評価・換算差額等合計	503	71
純資産合計	2,664,507	2,964,491
負債純資産合計	5,015,551	5,399,861

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
売上高	13,456,551	15,092,079
売上原価		
原材料期首たな卸高	71,739	167,915
原材料仕入高	5,904,810	6,469,655
合計	5,976,549	6,637,570
原材料期末たな卸高	167,915	195,631
売上原価合計	5,808,634	6,441,939
売上総利益	7,647,916	8,650,140
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,438,420	3,872,946
広告宣伝費	134,103	170,936
販売促進費	303,617	485,550
役員報酬	158,856	159,619
支払手数料	148,545	161,294
法定福利及び厚生費	378,965	378,936
賞与引当金繰入額	73,800	74,120
減価償却費	153,599	213,741
地代家賃及び賃借料	1,051,747	1,242,088
水道光熱費	370,791	475,669
消耗品費	261,209	288,819
租税公課	52,079	60,661
衛生費	114,437	138,634
株主優待引当金繰入額	13,622	20,500
その他	224,118	258,140
販売費及び一般管理費合計	6,877,914	8,001,659
営業利益	770,002	648,481
営業外収益		
受取利息	11,079	9,366
受取配当金	13	13
協賛金収入	15,551	30,169
仕入割引	3,411	4,015
金券未使用益	-	9,161
その他	10,422	5,418
営業外収益合計	40,478	58,143

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
営業外費用		
支払利息	3,736	3,192
社債利息	1,259	266
現金過不足	1,385	2,559
貸倒引当金繰入額	-	2,120
その他	2,415	2,500
営業外費用合計	8,797	10,638
経常利益	801,683	695,986
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	16,665
株主優待引当金戻入額	-	961
固定資産売却益	¹ 379	-
特別利益合計	379	17,627
特別損失		
固定資産除却損	² 39,490	² 59
減損損失	³ 17,342	³ 89,923
特別損失合計	56,833	89,983
税引前当期純利益	745,229	623,630
法人税、住民税及び事業税	372,312	313,522
法人税等調整額	24,504	29,505
法人税等合計	347,808	284,016
当期純利益	397,421	339,613

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	315,950	315,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	236,829	236,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,829	236,829
資本剰余金合計		
前期末残高	236,829	236,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,752,878	2,111,100
当期変動額		
剰余金の配当	39,198	39,197
当期純利益	397,421	339,613
当期変動額合計	358,222	300,416
当期末残高	2,111,100	2,411,516
利益剰余金合計		
前期末残高	1,753,178	2,111,400
当期変動額		
剰余金の配当	39,198	39,197
当期純利益	397,421	339,613
当期変動額合計	358,222	300,416
当期末残高	2,111,400	2,411,816

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
自己株式		
前期末残高	-	176
当期変動額		
自己株式の取得	176	-
当期変動額合計	176	-
当期末残高	176	176
株主資本合計		
前期末残高	2,305,958	2,664,003
当期変動額		
剰余金の配当	39,198	39,197
当期純利益	397,421	339,613
自己株式の取得	176	-
当期変動額合計	358,045	300,416
当期末残高	2,664,003	2,964,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	594	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	432
当期変動額合計	90	432
当期末残高	503	71
評価・換算差額等合計		
前期末残高	594	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	432
当期変動額合計	90	432
当期末残高	503	71
純資産合計		
前期末残高	2,306,552	2,664,507
当期変動額		
剰余金の配当	39,198	39,197
当期純利益	397,421	339,613
自己株式の取得	176	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	432
当期変動額合計	357,955	299,983
当期末残高	2,664,507	2,964,491

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	745,229	623,630
減価償却費	150,368	210,396
減損損失	17,342	89,923
のれん償却額	5,600	5,600
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	42,817	46,132
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	2,120
賞与引当金の増減額（は減少）	6,600	320
受取利息及び受取配当金	11,092	9,379
支払利息	3,736	3,192
社債利息	1,259	266
固定資産売却損益（は益）	379	-
固定資産除却損	39,490	59
売上債権の増減額（は増加）	180	5,823
たな卸資産の増減額（は増加）	97,996	28,284
仕入債務の増減額（は減少）	137,618	23,523
未払消費税等の増減額（は減少）	22,802	16,261
その他	110,991	162,417
小計	1,128,603	1,140,356
利息及び配当金の受取額	4,782	4,482
利息の支払額	4,774	3,683
法人税等の支払額	404,886	352,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,725	788,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	433,500	434,891
定期預金の払戻による収入	293,252	433,500
有形固定資産の取得による支出	403,255	312,087
無形固定資産の取得による支出	3,267	4,524
長期前払費用の取得による支出	82	-
敷金及び保証金の差入による支出	166,088	126,876
敷金及び保証金の回収による収入	10,708	3,853
その他	1,628	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	703,861	441,026

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	320,000
短期借入金の返済による支出	-	260,000
長期借入金の返済による支出	154,048	47,377
リース債務の返済による支出	-	13,779
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	176	-
配当金の支払額	39,198	38,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,423	140,052
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	173,559	207,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,193	1,718,634
現金及び現金同等物の期末残高	1,718,634	1,926,415

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～42年 構築物 6～20年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～42年 構築物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は814千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ672千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期に区分掲記しておりました「債務時効益」(当期874千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「現金過不足」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「現金過不足」の金額は、452千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減額」は前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は 222千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ195,631千円、11,023千円であります。</p> <p>2. 前期において、「差入保証金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「敷金及び保証金」「建設協力金」に区分掲記しております。</p> <p>なお前期に含まれる「敷金及び保証金」「建設協力金」はそれぞれ570,373千円、389,915千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金券未使用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「金券未使用益」の金額は、3,277千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
	<p>有形固定資産の減価償却累計額は 827,188千円 (表示方法の変更)</p> <p>前事業年度末まで各有形固定資産の取得価額から減価償却累計額を控除する方法によっていましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度末より、減価償却累計額を控除後の純額にて表示する方法に変更しています。なお、前事業年度末も同様の方法にて表示しており、前事業年度末における有形固定資産の減価償却累計額は、625,860千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)																																																																
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,021千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4,169千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,490千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗等</td> <td>建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">埼玉県(1 店舗)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,026千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,114千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,342千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	車両運搬具	379千円	計	379千円	建物	31,021千円	構築物	2,139千円	工具、器具及び備品	2,160千円	解体撤去費用等	4,169千円	計	39,490千円	用途	種類	場所	店舗等	建物	埼玉県(1 店舗)	構築物	工具、器具及び備品	無形固定資産	リース資産	建物	9,026千円	構築物	3,114千円	工具、器具及び備品	441千円	無形固定資産	1,060千円	リース資産	3,700千円	合計	17,342千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗等</td> <td>建物</td> <td>千葉県(1 店舗)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>埼玉県(1 店舗)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>神奈川県(1 店舗)</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>東京都(1 店舗)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,410千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,362千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,923千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	車両運搬具	13千円	工具、器具及び備品	46千円	計	59千円	用途	種類	場所	店舗等	建物	千葉県(1 店舗)	構築物	埼玉県(1 店舗)	工具、器具及び備品	神奈川県(1 店舗)	リース資産	東京都(1 店舗)	建物	58,410千円	構築物	10,350千円	工具、器具及び備品	6,362千円	リース資産	14,800千円	合計	89,923千円
車両運搬具	379千円																																																																
計	379千円																																																																
建物	31,021千円																																																																
構築物	2,139千円																																																																
工具、器具及び備品	2,160千円																																																																
解体撤去費用等	4,169千円																																																																
計	39,490千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
店舗等	建物	埼玉県(1 店舗)																																																															
	構築物																																																																
	工具、器具及び備品																																																																
	無形固定資産																																																																
	リース資産																																																																
建物	9,026千円																																																																
構築物	3,114千円																																																																
工具、器具及び備品	441千円																																																																
無形固定資産	1,060千円																																																																
リース資産	3,700千円																																																																
合計	17,342千円																																																																
車両運搬具	13千円																																																																
工具、器具及び備品	46千円																																																																
計	59千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
店舗等	建物	千葉県(1 店舗)																																																															
	構築物	埼玉県(1 店舗)																																																															
	工具、器具及び備品	神奈川県(1 店舗)																																																															
	リース資産	東京都(1 店舗)																																																															
建物	58,410千円																																																																
構築物	10,350千円																																																																
工具、器具及び備品	6,362千円																																																																
リース資産	14,800千円																																																																
合計	89,923千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月16日至平成20年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	145	-	-	145
合計	145	-	-	145
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 定時株主総会	普通株式	39,198	270	平成19年5月15日	平成19年8月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月7日 定時株主総会	普通株式	39,197	利益剰余金	270	平成20年5月15日	平成20年8月8日

当事業年度（自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	145	-	-	145
合計	145	-	-	145
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 8月 7日 定時株主総会	普通株式	39,197	270	平成20年 5月15日	平成20年 8月 8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	一株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 8月 6日 定時株主総会	普通株式	39,197	利益剰余金	270	平成21年 5月15日	平成21年 8月 7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月15日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,152,134</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">433,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,718,634</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,152,134	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	433,500	現金及び現金同等物	1,718,634	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月15日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,361,307</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">434,891</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,926,415</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ119,309千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,361,307	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	434,891	現金及び現金同等物	1,926,415
現金及び預金勘定	2,152,134												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	433,500												
現金及び現金同等物	1,718,634												
現金及び預金勘定	2,361,307												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	434,891												
現金及び現金同等物	1,926,415												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)					当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	536,499	287,937	7,400	241,161	工具、器具及び備品	339,017	230,589	22,200	86,228
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 80,946千円					1年内 50,035千円				
1年超 172,859千円					1年超 61,493千円				
合計 253,805千円					合計 111,528千円				
リース資産減損勘定の残高 7,400千円					リース資産減損勘定の残高 22,200千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 103,521千円					支払リース料 69,788千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,700千円					リース資産減損勘定の取崩額 -千円				
減価償却費相当額 95,537千円					減価償却費相当額 65,001千円				
支払利息相当額 6,243千円					支払利息相当額 3,338千円				
減損損失 3,700千円					減損損失 14,800千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					14,400千円				
1年超					199,560千円				
合計					213,960千円				

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年5月15日)			当事業年度 (平成21年5月15日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	540	1,386	846	540	660	120

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,837</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,410</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,742</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">145,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,324</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	29,837	未払事業税	16,410	法定福利費	22,742	未払事業所税	4,609	減価償却超過額	14,287	長期未払金	145,426	減損損失	13,278	その他	18,052	繰延税金資産計	264,645	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	342	差入保証金	3,979	繰延税金負債計	4,321	繰延税金資産の純額	260,324		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.1	留保金課税	2.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,966</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,728</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">16,311</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,439</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">145,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,579</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,123</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	29,966	未払事業税	14,728	法定福利費	16,311	未払事業所税	4,617	減価償却超過額	17,439	長期未払金	145,426	減損損失	47,579	その他	18,555	繰延税金資産計	294,625	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	48	建設協力金	4,452	繰延税金負債計	4,501	繰延税金資産の純額	290,123		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	1.5	留保金課税	2.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5
繰延税金資産	(千円)																																																																																												
賞与引当金	29,837																																																																																												
未払事業税	16,410																																																																																												
法定福利費	22,742																																																																																												
未払事業所税	4,609																																																																																												
減価償却超過額	14,287																																																																																												
長期未払金	145,426																																																																																												
減損損失	13,278																																																																																												
その他	18,052																																																																																												
繰延税金資産計	264,645																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	342																																																																																												
差入保証金	3,979																																																																																												
繰延税金負債計	4,321																																																																																												
繰延税金資産の純額	260,324																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																												
住民税均等割等	1.1																																																																																												
留保金課税	2.8																																																																																												
その他	1.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																												
賞与引当金	29,966																																																																																												
未払事業税	14,728																																																																																												
法定福利費	16,311																																																																																												
未払事業所税	4,617																																																																																												
減価償却超過額	17,439																																																																																												
長期未払金	145,426																																																																																												
減損損失	47,579																																																																																												
その他	18,555																																																																																												
繰延税金資産計	294,625																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	48																																																																																												
建設協力金	4,452																																																																																												
繰延税金負債計	4,501																																																																																												
繰延税金資産の純額	290,123																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																												
住民税均等割等	1.5																																																																																												
留保金課税	2.5																																																																																												
その他	0.7																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
1株当たり純資産額 18,353.63円	1株当たり純資産額 20,419.98円
1株当たり当期純利益金額 2,737.47円	1株当たり当期純利益金額 2,339.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年5月16日 至平成20年5月15日)	当事業年度 (自平成20年5月16日 至平成21年5月15日)
当期純利益(千円)	397,421	339,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	397,421	339,613
期中平均株式数(千株)	145	145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,246,489	229,849	58,410 (58,410)	1,417,928	499,302	98,571	918,626
構築物	207,820	31,382	10,350 (10,350)	228,853	114,031	19,647	114,821
車両運搬具	41,203	-	312	40,891	29,804	8,017	11,087
工具、器具及び備品	222,084	76,489	14,140 (6,362)	284,434	170,324	68,875	114,109
土地	71,907	-	-	71,907	-	-	71,907
リース資産	-	119,309	-	119,309	13,725	13,725	105,584
建設仮勘定	58,568	-	58,568	-	-	-	-
有形固定資産計	1,848,075	457,031	141,781 (75,123)	2,163,324	827,188	208,836	1,336,136
無形固定資産							
のれん	-	-	-	-	-	5,600	-
ソフトウェア	-	-	-	7,343	4,291	1,213	3,051
その他	-	-	-	9,894	446	346	9,448
無形固定資産計	-	-	-	17,238	4,737	7,159	12,500
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	新規出店	225,303
工具、器具及び備品	増加額(千円)	新規出店	54,273
リース資産	増加額(千円)	新規出店	89,158

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社銚子丸第2回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付適格機関投資家限定)	平成18年9月15日	100,000 (100,000)	- (-)	-	無担保	平成20年9月12日
合計	-	100,000 (100,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	60,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	47,377	1,125	1.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	19,561	1.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,125	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	88,036	1.95	平成22年 ~平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	48,502	168,722	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,924	20,295	20,673	21,058

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	2,120	-	-	2,120
賞与引当金	73,800	74,120	57,134	16,665	74,120
株主優待引当金	10,925	20,500	15,850	961	14,612

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,440
預金	
当座預金	99
普通預金	748,607
定期預金	1,292,554
別段預金	605
通知預金	305,000
小計	2,346,867
合計	2,361,307

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェフグルメカード	5,670
ちばぎんDCカード(株)	1,102
イオンクレジットサービス(株)	847
ちばぎんJCBカード(株)	597
三菱UFJニコス(株)	59
合計	8,278

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
2,455	45,171	39,348	8,278	82.6	43

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
店舗在庫・魚貝類（まぐろ以外の冷凍物）	20,171
店舗在庫・飲料、乾物（のり、調味料等）	9,231
店舗在庫・まぐろ	16,041
店舗在庫・魚貝類（まぐろ以外のなま物）	4,636
店舗在庫・副材料（箸、梱包材他）	4,859
店舗在庫・米・酢	3,711
店舗在庫・酒	6,319
店舗在庫・野菜類	1,131
店舗在庫・デザート	1,135
本部在庫・魚貝類	128,392
小計	195,631
ラップ他消耗品	8,112
客席用イス・配膳用ワゴン	1,612
のぼり、のれん	318
ユニフォーム	108
パソコン周辺機器	103
事務用机他	768
小計	11,023
合計	206,654

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
(株)千葉ショッピングセンター	70,000
大和物産(株)	28,880
(有)大春恒産	25,000
(株)レイنزインターナショナル	24,000
戸村 勇三	20,000
宮邦商事（有）	20,000
その他	498,919
合計	686,799

ロ. 建設協力金

相手先	金額(千円)
(有)澤甚	29,366
(株)わかまつコーポレーション	26,079
大和情報サービス(株)	25,128
(有)アバン・アソシエイツ	24,701
常陽自動車(株)	24,022
その他	225,830
合計	355,129

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)幸栄	70,475
東都水産(株)	52,262
大都魚類(株)	52,010
高瀬物産(株)	49,428
全農パールライス東日本(株)	45,294
その他	527,689
合計	797,161

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
従業員給料	294,699
千葉社会保険事務所	51,634
日本パック販売(株)	20,218
(株)マック	16,832
新日本有限責任監査法人	15,435
その他	291,928
合計	690,748

固定負債

イ．長期未払金

区分	金額（千円）
役員退職慰労金未払額	359,700

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年5月16日 至平成20年8月15日	自平成20年8月16日 至平成20年11月15日	自平成20年11月16日 至平成21年2月15日	自平成21年2月16日 至平成21年5月15日
売上高(千円)	3,583,673	3,670,707	3,910,654	3,927,045
税引前四半期純利益金額(千円)	88,805	121,278	302,537	111,010
四半期純利益金額(千円)	45,671	66,565	168,430	58,947
1株当たり四半期純利益金額(円)	314.60	458.51	1,160.18	406.04

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月16日から5月15日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月15日
剰余金の配当の基準日	5月15日、11月15日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.choushimaru.co.jp
株主に対する特典	毎年11月15日ならびに5月15日現在の株主様に対し、当社全店舗でご利用 いただける優待お食事券を次の基準により贈呈いたします。 ・当社の株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数10株以上を保有 の株主様に対して5,000円相当の当社優待券(食事券)を贈呈いたし ます。 なお、優待お食事券と引き換えに、当社指定商品(特選品)との交換が可能 です。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成20年5月16日 至 平成20年8月15日）平成20年9月29日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成20年8月16日 至 平成20年11月15日）平成20年12月26日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成20年11月16日 至 平成21年3月15日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月4日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月7日

株式会社銚子丸

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田櫓孝次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の平成19年5月16日から平成20年5月15日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銚子丸の平成20年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月6日

株式会社銚子丸

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田櫓孝次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の平成20年5月16日から平成21年5月15日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銚子丸の平成21年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銚子丸の平成21年5月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが

できない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銚子丸が平成21年5月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。